

事業番号 2022 - 文科 - 21 - 0027

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	専修学校による地域産業中核的人材養成事業			担当部局庁	総合教育政策局	作成責任者	
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度	令和8年度	担当課室	生涯学習推進課	生涯学習推進課長 神山 弘	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	教育基本法第2条第2号及び同法第3条			関係する 計画、通知等	第2期教育振興基本計画(平成25年6月14日閣議決定) 第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定) 日本再興戦略-JAPAN is BACK-(平成25年6月14日閣議決定) 日本再興戦略改訂2015(平成27年6月30日閣議決定) 日本再興戦略改訂2016(平成28年6月2日閣議決定) 未来投資戦略2017(平成29年6月9日閣議決定) 未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定) ニッポン一億総活躍プラン(平成28年6月2日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2016(平成28年6月2日閣議決定) 「まち・ひと・しごと創生総合戦略(2015改訂版)」(平成27年12月24日閣議決定) 「まち・ひと・しごと創生総合戦略(2016改訂版)」(平成28年12月22日閣議決定) 「まち・ひと・しごと創生総合戦略(2017改訂版)」(平成29年12月22日閣議決定) 「まち・ひと・しごと創生基本方針2018」(平成30年6月15日閣議決定) 「国土形成計画(全国計画)」(平成27年8月14日閣議決定)		
主要政策・施策	観光立国、子ども・若者育成支援、少子化社会対策、地方創生			主要経費	文教及び科学振興		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3程度以内)	産業や社会構造の変化、グローバル化等が進む中で、経済社会の一層の発展を期するためには、経済再生の先導役となる産業分野の雇用拡大や人材移動を円滑に進めるとともに、個人の可能性を最大限発揮し、日本再生・地域再生を担う中核的役割を果たす専門人材の養成が必要不可欠である。柔軟な制度的特性を生かしながら産業構造の変化や各地域のニーズ等に対応した実践的な職業教育を行う専修学校の人材養成機能を充実・強化し、地域産業の発展を支える中核的な人材養成機関としての専修学校の役割の充実を図る。						
事業概要 (5程度以内。別添可)	専修学校等に委託を行い、各職業分野において今後必要となる新たな教育モデルを形成するとともに、各地域から人的・物的協力などを得ることでカリキュラムの実効性、事業の効率性を高めつつ、各地域特性に応じた職業人材養成モデルを形成する。						
実施方法	委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	1,274	961.6	725	984.5	1,202.4
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計		1,274	961.6	725	984.5	1,202.4
	執行額		745.5	661.2	417.9		
執行率 (%)		59%	69%	58%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		59%	69%	58%			
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由		
	教育政策推進事業委託費		969	1,186.9	委託事業について、委託先数を増加させる予定であることから、教育政策推進事業委託費を増額要求している。		
	庁費		10.2	10.1			
	諸謝金		3.3	3.4			
	委員等旅費		1.3	1.2			
	職員旅費		0.7	0.8			
	計		984.5	1,202.4			

活動内容 (アクティビティ)		専修学校等に委託を行い、産業構造の変化や各地域のニーズ等に対応した実践的な職業教育を行う専修学校の人材養成機能を充実・強化するため、各職業分野において今後必要となる新たな教育モデルを形成する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	専修学校と産業界、行政機関等との連携を発展させ、諸課題に対応した教育内容の充実を図ることで、地域の中核的な職業教育機関である専修学校の人材養成機能向上を図る。	これからの時代に対応した教育プログラム等の開発に向けた取組数	活動実績	件	43	51	27	-	-	
			当初見込み	件	66	66	36	37	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	委託費執行額/採択事業件数			単位当たりコスト	千円	11,999	13,138	13,953	24,224	
				計算式	千円/件	731,947/61	945,943/72	404,642/29	968,970/40	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度	
	職業実践専門課程の認定に係る情報公開等を通じた質保証・向上	職業実践専門課程の認定校数 ※各年度の目標値は前年度以上とする	成果実績	校	1,037	1,070	1,083	-	-	
			目標値	校	994	1,080	1,080	1,090	-	
			達成度	%	104	99	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	文部科学省調べ									
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	1 新しい時代に向けた教育政策の推進							
		施策	1-4 生涯を通じた学習機会の拡大	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_1-4.pdf					
	新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	-						
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-						
		該当箇所	-							
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	本事業は、関係する計画等も踏まえながら、新規高卒者の約2割が進学し、地域産業の発展を支える中核的な人材養成機関としての専修学校の役割の充実を図るものであり、社会のニーズを反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	本事業は、モデル開発により得られた成果を全国へ普及することを目的としているため、地方や民間が個別に行うものではなく、国が総合的に推進していく必要がある。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	本事業は、地域産業の発展を支える中核的な人材養成機関としての専修学校の役割の充実を図るものであり、多様な学習ニーズに応えるための学習機会の充実という達成目標を実現する主要な事業である。				

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、初年次に複数者による企画競争を行い、外部有識者による審査を実施しており、支出先の選定方法は妥当である。なお、本事業は複数年計画での実施を見込んだ事業であり、2年目以降の契約についても公募要領に定めたとおり、過年度の事業実績及び次年度の事業計画を基に審査を行い、事業の継続の可否を判断したうえで、引き続き委託契約することとしたものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	必要に応じて受益者に負担を求めるよう委託要項等に定めるなどにより、受益者との負担関係が妥当なものとなるよう努めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業経費の効率的な執行となるよう、委託要項等において委託費の使途を明確化するなどにより、単位当たりのコストの削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	委託要項等において、委託費の使途を明確化するとともに、受託団体が執行時に必要な証拠書類を定めることにより、事業経費が合理的なものになるよう努めている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は審査委員会の謝金、委託経費等、真に必要な経費に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	適切な審査を行うとともに、採択した事業については、契約後も執行状況の中間的な審査や進捗状況に係るヒアリング等を実施し委託先に対して効率的な執行を求めたことなどにより不用が生じたものである。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	執行状況の中間的な審査や進捗状況に係るヒアリング等を実施して、全ての受託団体に対して適切な経費の執行を指示し、効率化に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	各成果指標は実績値が着実に上昇しており、確実に成果が見られるところである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は、代表となる受託機関を中心に産官学の連携により、各種の実践的な職業教育モデルを構築し全国に普及が見込まれる事業であり、他の手段・方法等と比較して、より効果的な事業である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	複数回公募を行うなどにより申請数は一定数確保しつつ、厳正な審査を行うことにより、効果的な取組となるよう努めている。採択した事業については、個別にヒアリングを重ね、進捗状況を共有しながら事業を進めている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は教育関係機関をはじめ広く一般にも利用できるよう、成果報告会を開催するとともに、関係機関等への配布やホームページでの公表を行い、活用を図っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、地域産業の発展を支える中核的な人材養成機関としての専修学校の役割の充実を図るため、各分野や地域に応じた、これからの時代に対応した教育プログラムの開発等を進めるものである。事業を実施するにあたって、執行状況の中間的な審査や個別にヒアリングを行うなど事業の進捗等を把握することで、事業経費の効率的かつ適切な執行に努めている。	
	改善の方向性	適正な契約手続きを行うとともに、事業経費の効率的な執行を図り、且つ効果的な事業成果が得られるよう努める。また、過年度の成果については広く活用されるように積極的に情報発信していくよう努める。	

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

の事業
改善
部内
改容

本事業は、経年の決算状況を踏まえて業務の見直しをしていると認められるが、執行率が悪い状況が継続しているため、引き続きコストの検証・見直しを継続しながら事業を遂行すべきである。
なお、随意契約(企画競争)により一者応札となっている契約については競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等
改善

正画公募への申請件数が非常に多く、審査業務等が長期化したことにより事業執行期間が予定よりも大幅に短くなったことから多額の執行残が生じたものである。
一方で、令和5年度概算要求では令和4年度における申請実績等を勘案して委託先を追加するにあたり、要求額が増加したが、迅速な審査に努め事業期間を確保するなどにより、事業実施に必要な予算が適切に執行されるよう改善を図る。その際、より効果的・経済的な執行を求めることにより、引き続きコスト削減に努めていく。
一者応札となったメニューについては、入札に至りやすいよう入札者の検討期間を十分に確保するため、公募期間を可能な限り長く設定するよう努めるとともに、過去に申請実績のある団体等に個別に公募・事業概要に係る情報提供を行い、入札検討を打診するなど、競争性の確保に努めている。

備考

下記のリンクに本事業の過去の成果を掲載している。
https://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/senshuu/1280784.htm

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	新23-0008		
平成24年度	0047		
平成25年度	0012		
平成26年度	0010		
平成27年度	0010		
平成28年度	0012	新28-0002	新29-0002
平成29年度	新29-0002		
平成30年度	21		
令和元年度	文部科学省 - 0031		
令和2年度	文部科学省 0028		
令和3年度	2021 文科 20 0027		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

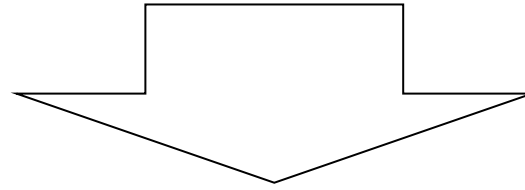
文部科学省
417.9百万円

※本省執行分
①諸謝金
②職員旅費
③庁費

2.7百万円
0.3百万円
10.3百万円

を含む。

有識者で構成される審査委員会を設置し、専門的な観点から委託先の選定及び事業成果の評価等を行う



委託【随意契約(その他・企画競争)】

A. 学校法人等(全5法人)
70.1百万円

Society5.0等対応カリキュラムの開発・実証

委託【随意契約(その他)】

B. 学校法人等(全4法人)
44.9百万円

地域課題解決実践カリキュラムの開発・実証

委託【随意契約(企画競争)】

C. 学校法人等(全4法人)
52.9百万円

「学びのセーフティネット」機能の充実・強化

委託【随意契約(企画競争)】

D. 学校法人等(全15法人)
210.2百万円

専門学校と高等学校の有機的連携プログラムの開発・実証

委託【随意契約(企画競争)】

E. 株式会社日経ビーピー
26.6百万円

分野横断連絡調整会議の設置

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.一般社団法人四十万未来研究所			B.一般社団法人Japan Entertainment 開発協会		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	カリキュラム・シラバス策定費、教材開発費等	11.1	雑役務費	オンライン配信システム開発費、Webサイト制作費等	6.4
借損料	会場借料費、サーバーレンタル費等	2.4	人件費	事務職員給与	5.6
一般管理費	事務局人件費、印刷トナー代等	1.4	一般管理費	事務局人件費、コピー用紙代等	1.3
人件費	事務職員給与	0.4	借損料	クラウド使用料、会場借料費	0.8
諸謝金	会議出席謝金等	0	諸謝金	会議出席謝金等	0.7
			旅費	会議出席旅費	0.2
			通信運搬費	レターパック代	0
			会議費	会議飲料代	0
計		15.3	計		15
C.学校法人大岡学園 大岡学園高等専修学校			D.学校法人仙台北学園 仙台リハビリテーション専門学校		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	動画制作費、人材派遣費等	17.1	雑役務費	教材開発費、アンケート調査費等	12.1
一般管理費	光熱水費、コピー用紙代等	2	人件費	事務職員給与	6.8
諸謝金	会議出席謝金等	1.1	一般管理費	光熱水費、コピー用紙代等	2.2
人件費	事務職員給与	1	諸謝金	会議出席謝金等	1.6
旅費	会議出席旅費	0.3	旅費	会議出席旅費	0.9
通信運搬費	レターパック代等	0.1	借損料	会場借料費、サーバーレンタル費等	0.4
借損料	会場借料費	0.1	消耗品費	事務用品費	0
消耗品費	事務用品費	0	会議費	会議飲料代	0
会議費	会議飲料代	0			
計		21.7	計		24
E.株式会社日経ビーピー			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	事務職員給与	21.1	-	-	-
雑役務費	オンラインセミナー運営費、サイト制作費等	2.9			
一般管理費	光熱水費、コピー用紙代等	2.4			
諸謝金	会議出席謝金等	0.2			
計		26.6	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人四十万未来研究所	6010705002193	AI等を活用によるSociety5.0におけるスマートリビング実現を主導する住環境設計分野の人材育成プログラムの開発と実証	15.3	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	学校法人大和学園 京都調理師専門学校	5130005004251	EdTechを活用した和食・日本料理業界のサービスイノベーションにつながる人材育成プログラムの実証事業	15.3	随意契約 (その他)	-	100%	-
3	一般社団法人安全安心社会構築教育協会	4130005015398	Society5.0を先取りするスーパーシティの構築に貢献するモビリティ人材の育成プログラムの開発と実証	13.3	随意契約 (企画競争)	4	100%	-
4	学校法人秋葉学園 千葉情報経理専門学校	1040005001419	Society5.0時代のAIビジネスプランナー育成プログラムの開発と実証	13.3	随意契約 (その他)	-	100%	-
5	学校法人清風明育社 清風情報工科学院	5120005004624	ポストコロナ時代のハイブリッド型海外日本語教師養成プログラムの構築	12.9	随意契約 (その他)	-	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人Japan Entertainment 開発協会	4010705002641	ゲーム・分野地域課題解決実践カリキュラムの開発・実証事業	15	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	学校法人織田学園 織田調理師専門学校	8011205000157	地域高齢者等の食生活向上を支援する訪問食育福祉人材養成プログラムの開発	11.9	随意契約 (その他)	-	100%	-
3	学校法人メイ・ウシヤマ学園 ハリウッド美容専門学校	7010405001676	国家戦略特区で就労を目指す外国人美容師育成プログラムの開発・実証事業	10	随意契約 (その他)	-	100%	-
4	学校法人片柳学園 日本工学院八王子専門学校	9010805001803	災害マネジメント分野の実践カリキュラムの開発・実証	8	随意契約 (その他)	-	100%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人大岡学園 大岡学園高等専修 学校	8140005011962	高等専修学校の機能高度 化に関する調査研究	21.7	随意契約 (企画競争)	8	100%	-
2	学校法人大岡学園 大岡学園高等専修 学校	8140005011962	地方都市における地域ネッ トワークを活用した高等専 修学校版職業実践モデル の構築	14.2	随意契約 (企画競争)	8	100%	-
3	学校法人武蔵野東 学園 武蔵野東高等 専修学校	7012405001557	発達障害など特別に支援 が必要な生徒の社会自立 のための進路指導及び卒 業後の定着支援モデル事 業	9	随意契約 (企画競争)	8	100%	-
4	学校法人豊野学園 豊野高等専修学校	7100005001654	専修学校による地域産業 中核的人材養成事業～学 びのセーフティネット機能 の充実強化～	8	随意契約 (企画競争)	8	100%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人仙台北学 園 仙台リハビリ テーション専門学校	1370005002037	知的障害特別支援学校高 等部と専門学校の有機的 連携の開発と実証	24	随意契約 (企画競争)	26	100%	-
2	学校法人智晴学園	9360005003326	医療福祉分野における専 門学校と高等学校の先端 技術を活用したキャリア教 育連携プログラムの開発に 関する実証研究事業	23.7	随意契約 (企画競争)	26	100%	-
3	一般社団法人 沖縄 専門人材開発研究 会	9360005005891	多分野での高・専連携を 実現する一貫型職業教育 プログラムの開発・実証	21.4	随意契約 (企画競争)	26	100%	-
4	学校法人小山学園 専門学校 東京工科 自動車大学校	6011205000159	工業系分野における高専 連携の5年一貫教育プロ グラム開発・実証	19	随意契約 (企画競争)	26	100%	-
5	学校法人国際総合 学園 新潟会計ビジ ネス専門学校	6110005000788	実践的な経理事務の授業 による早期スキルアップ 事業	18.8	随意契約 (企画競争)	26	100%	-
6	一般社団法人福岡 県歯科医師会立 福 岡歯科衛生専門学 校	4290005001028	Withコロナ/人生100年新 時代における歯科衛生士 養成専門学校と高等学校 の有機的連携プログラムの 開発・実証事業	18.2	随意契約 (企画競争)	26	100%	-
7	一般社団法人日本e スポーツ学会	2011005008298	高・専一貫教育によるe スポーツ中核人材養成モ デル開発事業	17.6	随意契約 (企画競争)	26	100%	-
8	学校法人京都コン ピュータ学園 京都 コンピュータ学院京 都駅前校	8130005004307	専門学校・高等学校連 携による中核的IT専門 職人材の加速型育成プロ グラムの開発・実証	15.8	随意契約 (企画競争)	26	100%	-
9	株式会社東京リー ガルマインド	2010001093321	電気通信工事業界のた めの工業高等学校及び 専門学校連携による人 材育成モデル構築事 業	13.1	随意契約 (企画競争)	4	100%	-
10	学校法人KBC学園 沖縄ペットワールド 専門学校	1360005000355	沖縄・動物系分野にお ける有機的高専連携 プログラムの開発・実 証事業	11	随意契約 (企画競争)	26	100%	-

